

平成27年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成28年12月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成27年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表（財務4表）の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 28 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日までを終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクターなどは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・ 一部事務組合及び広域連合 6 団体
 - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
 - ・ 第三セクター 5 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 普通会計型の団体
 - (1)と同様の方法で作成後、平成 27 年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）
 - (2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター（出資比率 25%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲
				土地取得事業特別会計			
				コミュニティバス事業特別会計			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計			
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計		
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		農業集落排水施設		
					小規模集合排水処理施設		
			下 水 道 事 業 特 別 会 計		公共下水道		
					特定環境保全公共下水道		
			宅地造成事業特別会計				
			西部工業団地造成事業特別会計				
			食品工業団地造成事業特別会計				
			介護サービス事業（一般会計から分離）				
	国民健康保険事業特別会計		事業勘定				
		施設勘定					
介護保険事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計							
広 域 連 合 一 部 事 務 組 合 ・	新発田地域広域事務組合			(※)			
	新発田地域老人福祉保健事務組合			(※)			
	下越障害福祉事務組合			(※)			
	新潟県市町村総合事務組合			(※)			
	新潟県後期高齢者医療広域連合			(※)			
	新潟東港地域水道用水供給企業団			(※)			
第 三 セ ク タ ー 地 方 公 社 ・	下越土地開発公社			(※)			
	(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター						
	紫雲寺風力発電(株)						
	(株)エフエムしばた						
	(株)紫雲寺記念館						
	(一社)新発田市観光協会						

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 27 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。 ● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。 ● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。 ● 地方財政状況調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m²以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> ● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。 ● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。 ● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。 ● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。

② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

(2) 平成27年度貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表（平成28年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	149,043	1,486	91.3	1 固定負債	54,072	539	33.1
(1)有形固定資産	147,937	1,475	90.6	(1)地方債	49,486	493	30.3
(2)売却可能資産	1,106	11	0.7	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	4,586	46	2.8
2 投資等	7,148	71	4.3	(4)損失補償等引当金	0	0	0.0
(1)投資及び出資金	2,472	24	1.5	2 流動負債	5,502	55	3.4
(2)貸付金	594	6	0.4	(1)翌年度償還予定 地方債	4,558	46	2.8
(3)基金等	3,792	38	2.3	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	394	4	0.2	(3)未払金	0	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 104	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	603	6	0.4
				(5)賞与引当金	341	3	0.2
3 流動資産	7,179	72	4.4	負債合計	59,574	594	36.5
(1)現金預金	7,112	71	4.4	【純資産の部】			
(うち歳計現金)	1,471	15	0.9	1 公共資産等整備 国県補助金等	28,978	289	17.7
(2)未収金	67	1	0.0	2 公共資産等整備 一般財源等	92,856	926	56.8
(うち回収不能見込額)	△ 24	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 21,307	△ 212	△ 13.0
				4 資産評価差額	3,269	32	2.0
				純資産合計	103,796	1,035	63.5
資産合計	163,370	1,629	100.0	負債・純資産合計	163,370	1,629	100.0

(平成27年度末人口：100,314人)

① 資産の状況

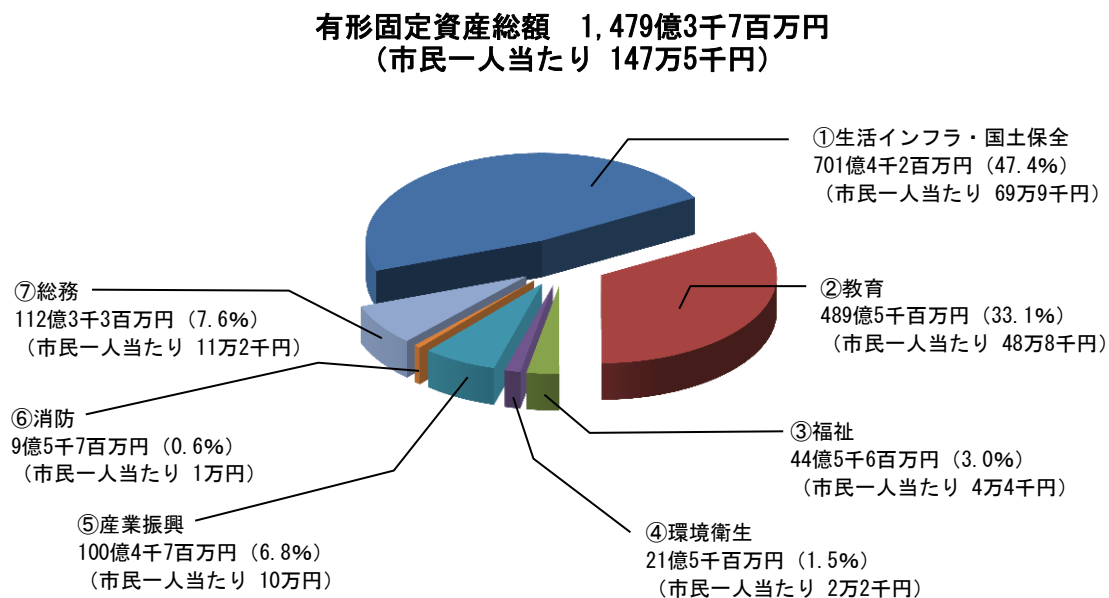
普通会計の資産総額は1,633億7千万円（市民一人当たり162万9千円）となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,490億4千3百万円（市民一人当たり148万6千円）となっています。公共資産の資産総額に占める割合は91.3%です。

投資等は71億4千8百万円（市民一人当たり7万1千円）となっており、資産総額に占める割合は4.3%です。

流動資産は71億7千9百万円（市民一人当たり7万2千円）となっており、資産総額に占める割合は4.4%です。

② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,479億3千7百万円（市民一人当たり147万5千円）となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が47.4%、「教育」が33.1%、「総務」が7.6%で、合わせて全体の9割弱を占めています。新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校・新庁舎・駅前複合施設の建設などを進めてきたことによるものです。

③ 負債の状況

普通会計の負債総額は595億7千4百万円（市民一人当たり59万4千円）となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は55億2百万円（市民一人当たり5万5千円）です。残り540億7千2百万円（市民一人当たり53万9千円）については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は494億8千6百万円（市民一人当たり49万3千円）、流動負債における翌年度償還予定地方債は45億5千8百万円（市民一人当たり4万6千円）、合わせて540億4千4百万円（市民一人当たり53万9千円）が、地方債の残高総額となります。

④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額1,037億9千6百万円（市民一人当たり103万5千円）となりました。

(3) 貸借対照表の分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 1,037 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \div 1,633 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円} = 63.5\% \end{array}$$

② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 595 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \div 1,633 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円} = 36.5\% \end{array}$$

③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 1,037 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \div 1,490 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} = 69.6\% \end{array}$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \qquad \qquad \text{公共資産} \\ (494 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} + 45 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円}) \div 1,490 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} = 36.3\% \end{array}$$

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では47.5%となっており、部門別にみると、消防及び産業振興においては老朽化が進んでおり、逆に総務や教育においては比較的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	83,321,294	40,305,529	48.4%
教育	69,778,982	26,990,178	38.7%
福祉	9,456,428	6,209,463	65.7%
環境衛生	3,246,902	1,514,880	46.7%
産業振興	26,039,247	18,097,449	69.5%
消防	2,491,085	1,797,894	72.2%
総務	13,679,893	3,787,604	27.7%
計	208,013,831	98,702,997	47.5%

(4) 前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表（平成27年3月31日・平成28年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成26年度 末	平成27年度 末	増減		平成26年度 末	平成27年度 末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	142,814	149,043	6,229	1 固定負債	50,582	54,072	3,490
(1)有形固定資産	141,686	147,937	6,251	(1)地方債	45,959	49,486	3,527
①生活インフラ・ 国土保全	69,098	70,142	1,044	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	48,190	48,951	761	(3)退職手当引当金	4,623	4,586	△ 37
③福祉	4,723	4,456	△ 267	(4)損失補償等引当金	0	0	0
④環境衛生	2,238	2,151	△ 87				
⑤産業振興	10,565	10,047	△ 518	2 流動負債	5,236	5,502	266
⑥消防	437	957	520	(1)翌年度償還予定 地方債	4,505	4,558	53
⑦総務	6,435	11,233	4,798	(2)短期借入金	0	0	0
(2)売却可能資産	1,128	1,106	△ 22	(3)未払金	0	0	0
				(4)翌年度支払予定 退職手当	404	603	199
2 投資等	7,440	7,148	△ 292	(5)賞与引当金	327	341	14
(1)投資及び出資金	2,394	2,472	78				
(2)貸付金	661	594	△ 67	負債合計	55,818	59,574	3,756
(3)基金等	4,123	3,792	△ 331	【純資産の部】			
(4)長期延滞債権	375	394	19	1 公共資産等整備 国県補助金等	26,783	28,978	2,195
(5)回収不能見込額	△ 113	△ 104	9	2 公共資産等整備 一般財源等	92,045	92,856	811
3 流動資産	6,721	7,179	458	3 その他一般財源等	△ 20,988	△ 21,307	△ 319
(1)現金預金	6,633	7,112	479	4 資産評価差額	3,317	3,269	△ 48
（うち歳計現金）	1,423	1,471	48				
(2)未収金	88	67	△ 21	純資産合計	101,157	103,796	2,639
（うち回収不能見込額）	△ 30	△ 24	6				
資産合計	156,975	163,370	6,395	負債・純資産合計	156,975	163,370	6,395

① 資産

資産総額は、前年度に比べて63億9千5百万円増加しました。総務の有形固定資産が増加したことなどが要因となります。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて37億5千6百万円増加しました。固定負債の地方債が35億2千7百万円増加したことなどが要因となります。

③ 純資産

資産総額が 63 億 9 千 5 百万円の増加、負債総額も 37 億 5 千 6 百万円の増加となり、差し引きで純資産総額は 26 億 3 千 9 百万円の増加となりました。

④ 分析

純資産比率、負債比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、社会資本形成の将来世代負担比率全てにおいて、前年度水準を若干下回ったものの、当市の財政状況は前年度と比べ大きな変化はありません。

● 純資産比率

(純資産総額 ÷ 資産総額)

平成 26 年度	→	平成 27 年度	
64.4%		63.5%	【低下】

● 負債比率

(負債総額 ÷ 資産総額)

平成 26 年度	→	平成 27 年度	
35.6%		36.5%	【低下】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(純資産総額 ÷ 公共資産総額)

平成 26 年度	→	平成 27 年度	
70.8%		69.6%	【低下】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

((地方債 + 翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産)

平成 26 年度	→	平成 27 年度	
35.3%		36.3%	【低下】

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の科目

① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支的コスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成27年度行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,630	66	18.3	5,996	634
	人件費	5,670	57	15.7	5,642	28
	退職手当引当金繰入等	619	6	1.7	27	592
	賞与引当金繰入額	341	3	0.9	327	14
	物にかかるコスト	11,310	113	31.2	11,250	60
	物件費	5,847	58	16.1	5,907	△ 60
	維持補修費	991	10	2.8	909	82
	減価償却費	4,472	45	12.3	4,434	38
	移転支出的なコスト	17,701	176	48.9	16,517	1,184
	社会保障給付	7,562	75	20.9	6,980	582
	補助金等	4,136	41	11.4	4,192	△ 56
	他会計等への支出額	4,750	47	13.1	4,526	224
	他団体への公共資産整備補助金等	1,253	13	3.5	819	434
	その他のコスト	588	6	1.6	558	30
	支払利息	574	6	1.6	630	△ 56
回収不能見込計上額	14	0	0.0	60	△ 46	
その他の行政コスト	0	0	0.0	△ 132	132	
経常行政コスト合計 (a)	36,229	361	100.0	34,321	1,908	
経常 収益	使用料・手数料	846	8		846	0
	分担金・負担金・寄附金	585	6		386	199
	経常収益 合計 (b)	1,431	14		1,232	199
	純経常行政コスト (a) - (b)	34,798	347		33,089	1,709

(平成27年度末人口：100,314人)

① 経常行政コスト

平成 27 年度の普通会計における経常行政コストは、362 億 2 千 9 百万円（市民一人当たり 36 万 1 千円）となりました。平成 26 年度と比べて 19 億 8 百万円増加し、退職手当引当金繰入等が 5 億 9 千 2 百万円、社会保障給付が 5 億 8 千 2 百万円の増加となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、14 億 3 千百万円（市民一人当たり 1 万 4 千円）となりました。

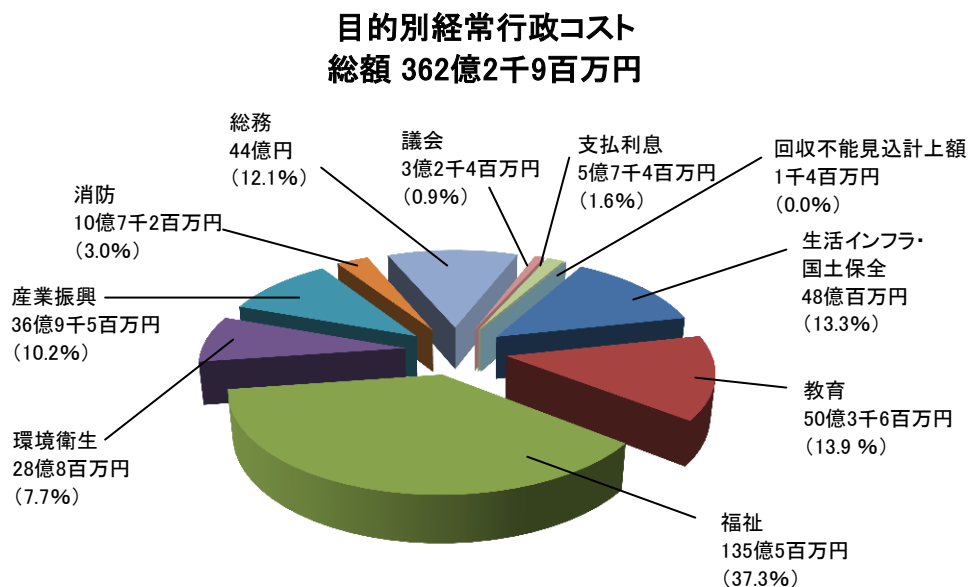
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、347 億 9 千 8 百万円（市民一人当たり 34 万 7 千円）となりました。前年度と比較すると、17 億 9 百万円の増加となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

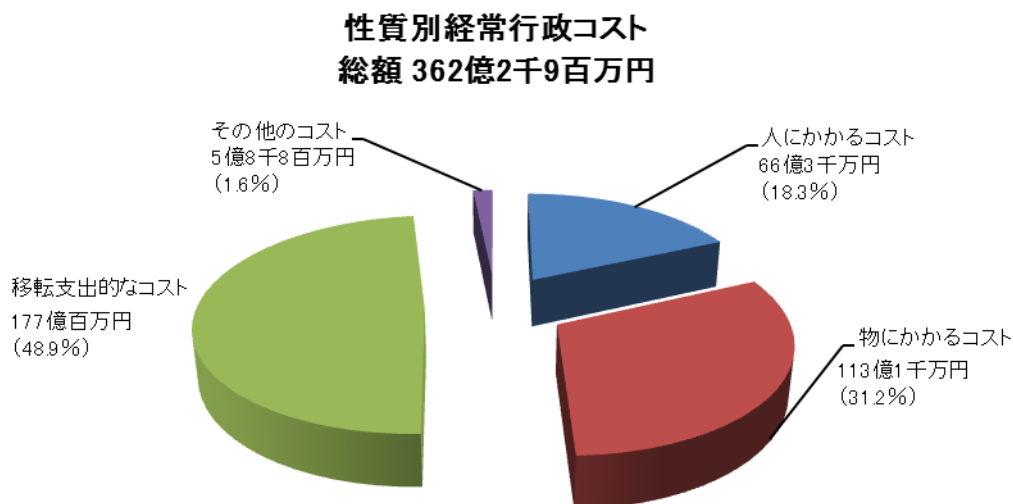
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 37.3% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「教育」、3 番目は「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の48.9%を占めています。生活保護などの扶助費や、児童手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{14 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 0 \text{ 百万円}}{362 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}} = 3.9\% \quad (\text{前年度 } 3.6\%)$$

平均的な水準（2～8%）の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いこととなります。

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産（貸借対照表）}} = \frac{362 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}}{1,490 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円}} = 24.3\% \quad (\text{前年度 } 24.0\%)$$

前年度に比べ、公共資産、経常行政コストがともに増となり、比率も上昇していることから、資産形成が進む中で行政サービスも向上させたといえます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

(1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 27 年度純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	101,157	1,008
純経常行政コスト	△ 34,798	△ 347
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	27,027	270
補助金等受入	10,523	105
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 65	△ 1
資産評価替による変動額	△ 48	0
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	103,796	1,035

(平成27年度末人口：100,314人)

平成 27 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 26 億 3 千 9 百万円増加しています。純経常行政コスト 347 億 9 千 8 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 375 億 5 千万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったことにより、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率をみることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

純経常行政コスト (行政コスト計算書) 347 億 9 千 8 百万円	÷	一般財源等＋補助金等収入 (公共資産取得にかかる補助金を除く) 344 億 7 百万円	＝	101.1%
(前年度：99.0%)				

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

(1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 27 年度資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	6,455	64
物件費	5,847	58
社会保障給付	7,562	75
補助金等	4,979	50
支払利息	574	6
その他支出	3,363	34
支出合計	28,780	287
地方税	11,184	112
地方交付税	12,784	127
国県補助金等	6,740	67
地方債発行額	1,693	17
基金取崩額	1,438	15
その他収入	4,356	43
収入合計	38,195	381
経常的収支額(A)	9,415	94

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	9	0
貸付金	1,391	14
基金積立額	1,774	18
地方債償還金	4,556	45
その他支出	1,588	16
支出合計	9,318	93
貸付金回収額	1,455	15
基金取崩額	0	0
地方債発行額	120	1
その他収入	134	1
収入合計	1,709	17
投資・財務的収支額(C)	△ 7,609	△ 76

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	10,775	107
その他支出	1,345	13
支出合計	12,120	120
国県補助金等	3,783	38
地方債発行額	6,322	63
基金取崩額	246	2
その他収入	11	0
収入合計	10,362	103
公共資産整備収支額(B)	△ 1,758	△ 17

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)	48	1
期首歳計現金残高	1,423	14
期末歳計現金残高	1,471	15

(平成27年度末人口：100,314人)

平成 27 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 94 億 1 千 5 百万円（市民一人当たり 9 万 4 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 17 億 5 千 8 百万円（市民一人当たり 1 万 7 千円）、投資・財務的収支の部で 76 億 9 百万円（市民一人当たり 7 万 6 千円）の資金不足があり、これらを経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。なお、普通会計全体を通じては、4 千 8 百万円（市民一人当たり 1 千円）の歳計現金増加となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還 予定地方債 (貸借対照表)	経常的収支額 －地方債発行額 －基金取崩額
-------------------------------	-----------------------------

$$540 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \div 62 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} = 8.6 \text{ 年}$$

(前年度：9.0年)

前年度に比べ向上していますが、今後も地方債残高等の動向を注視していく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は408億8千4百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、434億1千万円となりました。この差額は基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、持続可能な財政運営を判断する目安となります。平成27年度においては25億2千6百万円の赤字となりました。

基礎的財政収支がマイナスとなった理由としては、地方債発行額が平成26年度と比べて34億7千7百万円増加していることが挙げられます。これは、交付税措置率が高い発行条件が有利な合併特例債の借入期限を考慮して、集中的に建設計画を進めていることによる影響であり、将来的にプラスとするために、現時点ではマイナスとなる選択をしているということがいえます。

- 収入総額 502億6千6百万円 (a)
- 地方債発行額 81億3千5百万円 (b)
- 財政調整基金等取崩額 12億4千7百万円 (c)
- 支出総額 502億1千8百万円 (d)
- 地方債元利償還額 51億3千0百万円 (e)
- 財政調整基金等積立額 16億7千8百万円 (f)
- 基礎的財政収支

$$[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] = \underline{\underline{\text{▲25億2千6百万円}}}$$

(前年度：+10億1千6百万円)

連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成28年3月31日）

	借			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
【資産の部】									
1 公共資産	149,043	1,486	91.3	232,821	2,321	93.5	241,772	2,410	93.1
(1)有形固定資産	147,937	1,475	90.6	231,714	2,310	93.1	240,664	2,399	92.7
(2)無形固定資産	-	-	-	1	0	0.0	2	0	0.0
(3)売却可能資産	1,106	11	0.7	1,106	11	0.4	1,106	11	0.4
2 投資等	7,148	71	4.3	5,865	58	2.3	5,900	59	2.3
(1)投資及び出資金	2,472	24	1.5	1,158	12	0.5	151	2	0.1
(2)貸付金	594	6	0.4	334	3	0.1	334	3	0.1
(3)基金等	3,792	38	2.3	3,864	38	1.5	4,906	49	1.9
(4)長期延滞債権	394	4	0.2	694	7	0.3	694	7	0.3
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 104	△ 1	△ 0.1	△ 185	△ 2	△ 0.1	△ 185	△ 2	△ 0.1
3 流動資産	7,179	72	4.4	10,312	103	4.2	11,852	118	4.6
(1)資金	7,112	71	4.4	9,365	93	3.8	10,844	108	4.2
(2)未収金	67	1	0.0	396	4	0.2	433	4	0.2
(3)販売用不動産	-	-	-	600	6	0.2	600	7	0.2
(4)その他	-	-	-	4	0	0.0	28	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 24	0	0.0	△ 53	0	0.0	△ 53	△ 1	0.0
資産合計	163,370	1,629	100.0	248,998	2,482	100.0	259,524	2,587	100.0

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は、2,595億2千4百万円（市民一人当たり258万7千円）となりました。これは、普通会計における資産総額の1.59倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,489億9千8百万円（市民一人当たり248万2千円）であり、普通会計の1.52倍に相当します。

② 負債の状況

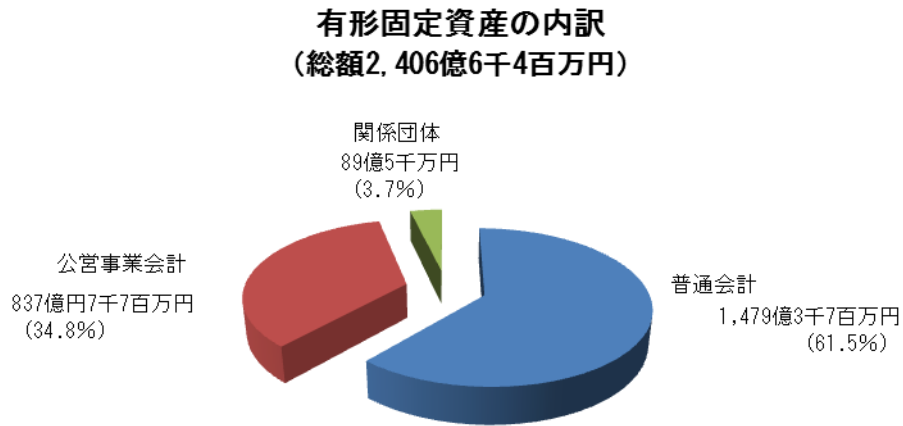
連結会計における負債総額は、1,088億6千6百万円（市民一人当たり108万6千円）となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,052億7千7百万円（市民一人当たり104万9千円）となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.83倍、市全体で1.77倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

	貸			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
【負債の部】									
1 固定負債	54,072	539	33.1	97,358	971	39.1	100,466	1,001	38.7
(1) 地方債	49,486	493	30.3	92,549	923	37.2	92,920	926	35.8
(2) 関係団体長期借入金	-	-	-	-	-	-	1,546	15	0.6
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	16	0	0.0
(4) 引当金	4,586	46	2.8	4,809	48	1.9	5,984	60	2.3
(5) その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
2 流動負債	5,502	55	3.4	7,919	78	3.2	8,400	85	3.3
(1) 翌年度償還予定額	4,558	46	2.8	6,665	66	2.7	6,891	69	2.7
(2) 短期借入金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
(3) 未払金	0	0	0.0	158	1	0.1	290	3	0.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	603	6	0.4	641	6	0.3	652	7	0.3
(5) 賞与引当金	341	3	0.2	382	4	0.1	452	5	0.2
(6) その他	-	-	-	73	1	0.0	115	1	0.0
負債合計	59,574	594	36.5	105,277	1,049	42.3	108,866	1,086	42.0
【純資産の部】									
1 公共資産等整備 国県補助金等	28,978	289	17.7	56,389	562	22.7	57,522	573	22.2
2 公共資産等整備 一般財源等	92,856	926	56.8	106,420	1,061	42.7	112,712	1,124	43.4
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	111	1	0.0
4 その他一般財源 等	△ 21,307	△ 212	△ 13.0	△ 22,669	△ 226	△ 9.1	△ 23,268	△ 232	△ 9.0
5 資産評価差額	3,269	32	2.0	3,581	36	1.4	3,581	35	1.4
純資産合計	103,796	1,035	63.5	143,721	1,433	57.7	150,658	1,501	58.0
負債・純資産合計	163,370	1,629	100.0	248,998	2,482	100.0	259,524	2,587	100.0

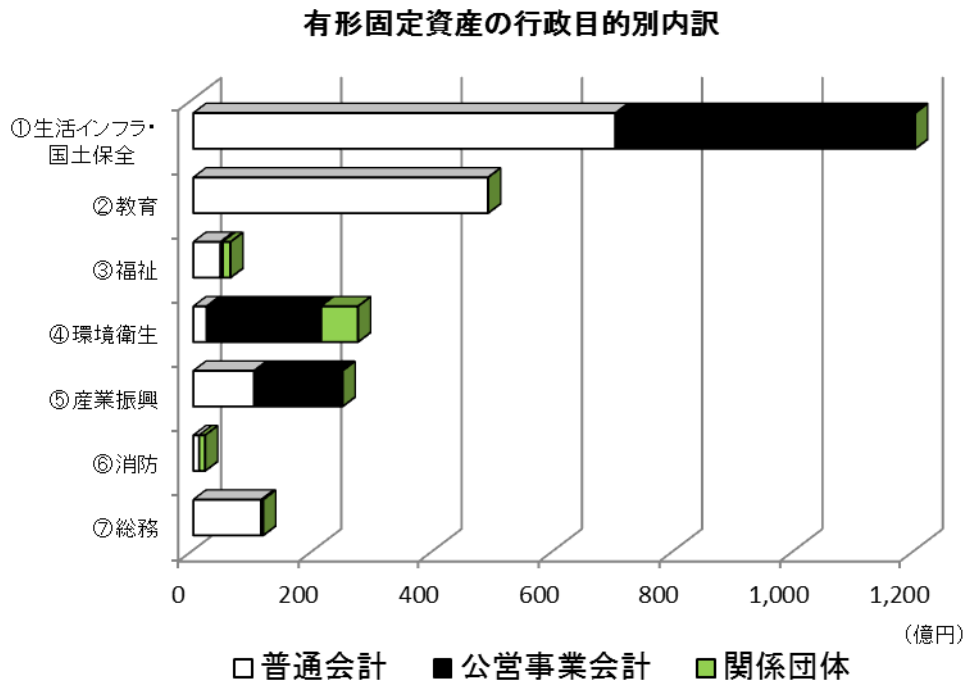
(平成27年度末人口：100,314人)

(2) 有形固定資産の内訳

連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が61.5%、公営事業会計が34.8%、関係団体が3.7%という比率になっています。



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

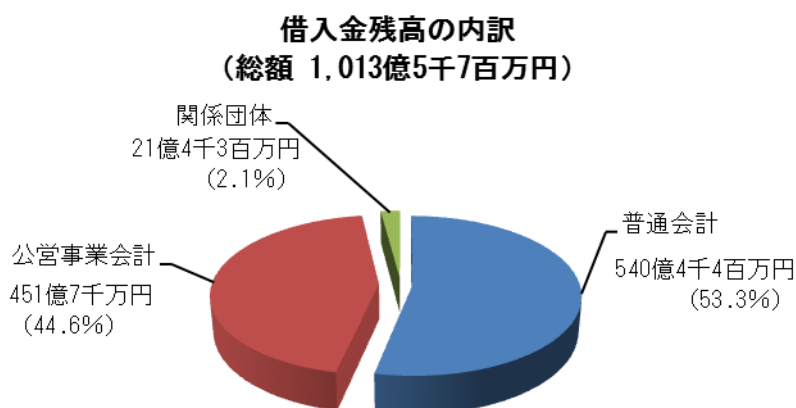


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理を一部事務組合（新発田地域広域事務組合）により他市町と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 53.3%が普通会計、44.6%が公営事業会計、2.1%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30～40年という長期間に設定されていることが要因として考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	普通 会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,630	66	18.3	7,319	73	12.5	8,548	85	12.5
	人件費	5,670	57	15.7	6,265	62	10.7	7,468	74	10.9
	退職手当引当金繰入等	619	6	1.7	655	7	1.1	607	6	0.9
	賞与引当金繰入額	341	3	0.9	399	4	0.7	473	5	0.7
	物にかかるコスト	11,310	113	31.2	15,374	153	26.3	17,075	170	25.0
	物件費	5,847	58	16.1	7,226	72	12.4	7,967	79	11.7
	維持補修費	991	10	2.8	1,040	10	1.8	1,254	13	1.8
	減価償却費	4,472	45	12.3	7,108	71	12.1	7,854	78	11.5
	移転支出的なコスト	17,701	176	48.9	34,167	341	58.4	40,652	405	59.4
	社会保障給付	7,562	75	20.9	22,536	225	38.5	32,587	325	47.6
	補助金等	4,136	41	11.4	9,461	94	16.2	6,727	67	9.8
	他会計等への支出額	4,750	47	13.1	842	9	1.4	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	1,253	13	3.5	1,328	13	2.3	1,338	13	2.0
	その他のコスト	588	6	1.6	1,674	17	2.8	2,132	22	3.1
	支払利息	574	6	1.6	1,424	14	2.4	1,451	15	2.1
	回収不能見込計上額	14	0	0.0	62	1	0.1	62	1	0.1
その他の行政コスト	0	0	0.0	188	2	0.3	619	6	0.9	
経常行政コスト合計 (a)	36,229	361	100.0	58,534	584	100.0	68,407	682	100.0	
経常 収益	使用料・手数料	846	8		850	9		1,044	11	
	分担金・負担金・寄附金	585	6		8,573	85		12,869	128	
	保険料	-	-		4,820	48		4,820	48	
	事業収益	-	-		3,017	30		3,503	35	
	その他特定行政サービス収入	-	-		216	2		311	3	
	他会計補助金等	-	-		0	0		0	0	
経常収益 合計 (b)	1,431	14		17,476	174		22,547	225		
純経常行政コスト (a)-(b)	34,798	347		41,058	410		45,860	457		

（平成27年度末人口：100,314人）

連結会計における経常行政コストの総額は、684億7百万円（市民一人当たり68万2千円）となり、普通会計の1.89倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額585億3千4百万円（市民一人当たり58万4千円）で、普通会計の1.62倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の15.76倍、市全体で12.21倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.32倍、市全体では1.18倍となっています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)
期首純資産残高	101,157	1,008	140,100	1,397	147,394	1,469
純経常行政コスト	△ 34,798	△ 347	△ 41,058	△ 410	△ 45,860	△ 457
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	27,027	270	26,926	269	26,936	269
補助金等受入	10,523	105	18,183	182	22,714	226
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 65	△ 1	△ 129	△ 1	△ 124	△ 1
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 48	0	△ 53	△ 1	△ 53	△ 1
無償受贈資産受入	0	0	10	0	10	0
その他	0	0	△ 258	△ 3	△ 359	△ 4
期末純資産残高	103,796	1,035	143,721	1,433	150,658	1,501

（平成27年度末人口：100,314人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
1 経常的収支の部						
人件費	6,455	64	7,119	71	8,516	85
物件費	5,847	58	7,270	72	7,988	80
社会保障給付	7,562	75	22,536	225	32,587	325
補助金等	4,979	50	10,303	103	6,727	67
支払利息	574	6	1,424	14	1,450	14
その他支出	3,363	34	1,335	13	2,003	20
支出合計	28,780	287	49,987	498	59,271	591
地方税	11,184	112	11,184	111	11,184	111
地方交付税	12,784	127	12,784	127	12,784	127
国県補助金等	6,740	67	13,218	132	17,740	177
保険料			4,797	48	4,791	48
事業収入			2,812	28	3,239	32
地方債・長期借入金発行額	1,693	17	1,829	18	1,839	18
基金取崩額	190	2	191	2	260	3
その他収入	4,356	43	12,197	122	16,718	167
収入合計	36,947	368	59,012	588	68,555	683
経常的収支額(A)	8,167	81	9,025	90	9,284	92
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	10,775	107	14,708	147	14,982	149
その他支出	1,345	13	1,328	13	1,383	14
支出合計	12,120	120	16,036	160	16,365	163
国県補助金等	3,783	38	4,967	50	4,977	50
地方債・長期借入金発行額	6,322	63	8,735	87	8,877	89
基金取崩額	246	2	246	2	249	2
その他収入	11	0	93	1	99	1
収入合計	10,362	103	14,041	140	14,202	142
公共資産整備収支額(B)	△ 1,758	△ 17	△ 1,995	△ 20	△ 2,163	△ 21
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	9	0	9	0	2	0
貸付金	1,391	14	1,391	14	1,392	14
基金積立額	95	1	97	1	172	1
地方債・長期借入金償還額	4,556	45	6,594	66	6,822	68
その他支出	1,588	16	58	1	91	1
支出合計	7,639	76	8,149	82	8,479	84
貸付金回収額	1,455	15	1,454	15	1,454	14
基金取崩額	0	0	1	0	1	0
地方債・長期借入金発行額	120	1	147	1	147	1
その他収入	134	1	286	3	471	5
収入合計	1,709	17	1,888	19	2,072	20
投資・財務的収支額(C)	△ 5,930	△ 59	△ 6,261	△ 63	△ 6,407	△ 64
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	479	5	769	7	714	7
期首資金残高	6,633	66	8,596	86	10,152	101
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 22	0
期末資金残高	7,112	71	9,365	93	10,844	108

（平成27年度末人口：100,314人）

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、全ての区分において増となり、普通会計では4億7千9百万円、市全体では7億6千9百万円、連結会計では7億1千4百万円の増となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成26年度と27年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

(1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや低下しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	63.5%	（前年度 64.4%）
市全体	57.7%	（前年度 58.1%）
連結会計	58.1%	（前年度 58.4%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	36.5%	（前年度 35.6%）
市全体	42.3%	（前年度 41.9%）
連結会計	41.9%	（前年度 41.6%）

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代負担比率が低く、将来世代負担比率が高くなっています。また、前年度と比べ、過去及び現世代負担比率は減少し、将来世代負担比率は増加しています。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	69.6%	（前年度 70.8%）
市全体	61.7%	（前年度 62.1%）
連結会計	62.3%	（前年度 62.7%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	36.3%	（前年度 35.3%）
市全体	42.6%	（前年度 42.2%）
連結会計	41.9%	（前年度 41.4%）

(3) 受益者負担比率

前年度と比べてやや増加しており、税収等による財政負担が減少しています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.9%	（前年度 3.6%）
市全体	29.9%	（前年度 28.5%）
連結会計	33.0%	（前年度 31.8%）

(4) 行政コスト対税収等比率

減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲を超えています、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	101.1%	(前年度 99.0%)
市全体	100.7%	(前年度 97.9%)
連結会計	101.2%	(前年度 98.2%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

普通会計、市全体、連結会計の全てにおいて、前年度に比べて向上していますが、今後も動向を注視していく必要があります。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)

普通会計	8.6年	(前年度 9.0年)
市全体	14.2年	(前年度 16.5年)
連結会計	14.1年	(前年度 15.3年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成28年9月現在、県内20市のうち、当市を含む11市が、平成26年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を改訂モデルで公表しています。当市の26年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較					
指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成26年度 新発田市	平成26年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,596	2,455
			連結	2,566	3,761
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	567	758
			連結	1,068	1,421
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,028	1,697
			連結	1,498	2,340
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	64.4	68.1
			連結	58.4	60.8
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	35.6	31.9
			連結	41.6	39.2
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	70.8	75.9
			連結	62.7	66.2
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)÷公共資産	%	普通	35.3	30.9
			連結	41.4	36.0
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.6	3.8
			連結	31.8	33.5
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	349	441
			連結	646	802
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	13	16
			連結	206	268
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	336	425
			連結	441	534
行政コスト対税率	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	99.0	100.4
			連結	98.2	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)÷(経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)	年	普通	9.0	7.3
			連結	15.3	11.2

※「行政コスト対税率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計・連結会計ともに70%弱となっています。負債についても同様に県内市平均と比べ少なく（普通・連結ともに約75%）、節約型の運営を行っていることがわかりますが、資産より負債が高い率となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より0.2ポイント低いため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が異なると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の約8割です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計においては、県内市平均と比べてほぼ同水準であり、また、100%を下回っていることから、安定した行政サービスを供給したといえます。連結会計においては、内訳を表示していない市があり平均値を算定できないため比較できませんが、普通会計の数値とほぼ同水準であることから、同様のことがいえると推察されます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計・連結会計とも、県内市平均より長くなっています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の傾向であると考えられます。今後も「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。

平成 27 年度 新発田市の財務諸表

【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 27 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 27 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 27 年度)

- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 27 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 27 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 27 年度)

- 連結貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 27 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 27 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 27 年度)

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,485,795
①生活インフラ・国土保全	70,142,446	(2) 長期未払金	
②教育	48,950,662	①物件の購入等	0
③福祉	4,455,704	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,150,563	③その他	0
⑤産業振興	10,046,927	長期未払金計	0
⑥消防	957,504	(3) 退職手当引当金	4,586,111
⑦総務	11,233,154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	147,936,960	固定負債合計	54,071,906
(2) 売却可能資産	1,105,879		
公共資産合計	149,042,839		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,557,884
①投資及び出資金	2,500,467	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 28,854	(3) 未払金	35
投資及び出資金計	2,471,613	(4) 翌年度支払予定退職手当	602,662
(2) 貸付金	594,329	(5) 賞与引当金	340,985
(3) 基金等		流動負債合計	5,501,566
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,997,106	負債合計	59,573,472
③土地開発基金	782,515		
④その他定額運用基金	12,011		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,791,632		
(4) 長期延滞債権	394,505		
(5) 回収不能見込額	△ 103,765		
投資等合計	7,148,314		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,841,983		
②減債基金	1,798,959		
③歳計現金	1,471,073		
現金預金計	7,112,015		
(2) 未収金			
①地方税	73,641		
②その他	17,282		
③回収不能見込額	△ 24,156		
未収金計	66,767		
流動資産合計	7,178,782		
資 産 合 計	163,369,935		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	28,977,680
		2 公共資産等整備一般財源等	92,856,159
		3 その他一般財源等	△ 21,306,986
		4 資産評価差額	3,269,610
		純資産合計	103,796,463
		負債・純資産合計	163,369,935

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,187,183 千円
②教育	1,373,256 千円
③福祉	1,122,145 千円
④環境衛生	160,395 千円
⑤産業振興	6,365,322 千円
⑥消防	139,979 千円
⑦総務	635,882 千円
計	13,984,162 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,158,416 千円
②地方債	3,573,737 千円
③一般財源等	8,252,009 千円
計	13,984,162 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,467,202 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,534,759千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	86,518,761 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,098,769 千円	54,098,769 千円	
債務負担行為支出予定額	32,230 千円	35 千円	32,195 千円
公営事業地方債負担見込額	26,883,741 千円		26,883,741 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	315,248 千円		315,248 千円
退職手当負担見込額	5,188,773 千円	5,188,773 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	72,811,533 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,037,511 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,858,699 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,915,323 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,707,228 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,626,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,702,997千円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	27,126,681	83,321,294	40,305,529	1,758,064	43,015,765	70,142,446	813,803	
道路	6,739,027	39,342,352	17,091,288	798,045	22,251,064	28,990,091	0	
橋りょう	148,806	913,718	340,898	13,852	572,820	721,626	0	
河川	111,851	996,860	504,353	20,343	492,507	604,358	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	19,531,770	38,893,013	20,721,813	853,419	18,171,200	37,702,970	813,803	
街路	8,285,019	5,572,122	1,996,787	111,817	3,575,335	11,860,354	0	
都市下水路	411,206	5,271,044	4,667,936	86,559	603,108	1,014,314	0	
区画整理	5,975,251	14,536,069	6,546,253	329,435	7,989,816	13,965,067	0	
公園	4,859,800	12,368,575	7,190,814	283,840	5,177,761	10,037,561	813,803	
その他	494	1,145,203	320,023	41,768	825,180	825,674	0	
住宅	457,549	3,099,055	1,573,350	71,574	1,525,705	1,983,254	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	137,678	76,296	73,827	831	2,469	140,147	0	
教育	6,161,858	69,778,982	26,990,178	1,352,809	42,788,804	48,950,662	1,997,000	
小学校	3,352,555	32,755,524	12,475,590	640,046	20,279,934	23,632,489	1,530,494	
中学校	1,608,640	15,408,349	6,533,172	307,862	8,875,177	10,483,817	159,388	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	316,896	1,264,644	499,391	25,282	765,253	1,082,149	307,118	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	257,244	9,871,391	4,295,787	184,019	5,575,604	5,832,848	0	
その他	626,523	10,479,074	3,186,238	195,600	7,292,836	7,919,359	0	
福祉	1,208,739	9,456,428	6,209,463	283,938	3,246,965	4,455,704	52,459	
保育所	383,952	5,442,949	2,972,790	150,614	2,470,159	2,854,111	41,462	
その他	824,787	4,013,479	3,236,673	133,324	776,806	1,601,593	10,997	
環境衛生	418,541	3,246,902	1,514,880	89,187	1,732,022	2,150,563	86,871	
清掃	181,269	2,264,094	765,941	67,687	1,498,153	1,679,422	0	
ごみ処理	37,896	172,652	169,318	256	3,334	41,230	0	
し尿処理	137,537	1,924,504	431,351	65,662	1,493,153	1,630,690	0	
その他	5,836	166,938	165,272	1,769	1,666	7,502	0	
保健衛生	138,418	202,265	177,531	5,148	24,734	163,152	86,871	
その他	98,854	780,543	571,408	16,352	209,135	307,989	0	
産業振興	2,105,129	26,039,247	18,097,449	700,715	7,941,798	10,046,927	67	
労働	45,294	437,922	375,571	13,893	62,351	107,645	0	
農林水産業	1,764,841	20,598,585	14,104,604	514,605	6,493,981	8,258,822	67	
造林	9,441	63,569	47,719	1,849	15,850	25,291	0	
林道	153,945	1,098,584	558,275	22,825	540,309	694,254	0	
治山	712	33,418	11,755	875	21,663	22,375	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	29,969	3,534,934	890,185	68,349	2,644,749	2,674,718	0	
農業農村整備	1,234,123	11,728,404	10,246,973	277,950	1,481,431	2,715,554	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	336,651	4,139,676	2,349,697	142,757	1,789,979	2,126,630	67	
商工	294,994	5,002,740	3,617,274	172,217	1,385,466	1,680,460	0	
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0	
観光	204,202	4,521,805	3,259,930	162,499	1,261,875	1,466,077	0	
その他	88,885	479,052	355,461	9,718	123,591	212,476	0	
消防(警察)	264,313	2,491,085	1,797,894	29,171	693,191	957,504	7,901	
庁舎	6,598	7,582	5,607	152	1,975	8,573	0	
その他	257,715	2,483,503	1,792,287	29,019	691,216	948,931	7,901	
総務	1,340,865	13,679,893	3,787,604	258,161	9,892,289	11,233,154	1,208	
庁舎等	648,603	5,099,641	1,177,610	65,445	3,922,031	4,570,634	0	
その他	692,262	8,580,252	2,609,994	192,716	5,970,258	6,662,520	1,208	
合計	38,626,126	208,013,831	98,702,997	4,472,045	109,310,834	147,936,960	2,959,309	

普通会計行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,670,018	15.7%	506,410	1,018,181	1,195,471	296,047	405,574	35,100	1,922,852	290,383		0
	(2)退職手当引当金繰入等	619,265	1.7%	60,381	105,719	150,785	41,472	52,966	0	200,756	7,186		0
	(3)賞与引当金繰入額	340,985	0.9%	33,247	58,212	83,026	22,835	29,165	0	110,543	3,957		0
	小計	6,630,268	18.3%	600,038	1,182,112	1,429,282	360,354	487,705	35,100	2,234,151	301,526		0
2	(1)物件費	5,847,074	16.1%	409,644	1,726,813	533,384	1,265,744	662,601	55,344	1,178,087	15,457		0
	(2)維持補修費	991,151	2.8%	829,446	100,530	14,422	1,168	28,199	1,534	15,852	0		0
	(3)減価償却費	4,472,045	12.3%	1,758,064	1,352,809	283,938	89,187	700,715	29,171	258,161			0
	小計	11,310,270	31.2%	2,997,154	3,180,152	831,744	1,356,099	1,391,515	86,049	1,452,100	15,457		0
3	(1)社会保障給付	7,561,749	20.9%		296,505	7,001,140	264,104						0
	(2)補助金等	4,136,471	11.4%	84,727	116,167	797,976	721,158	1,124,447	873,872	411,114	7,010		0
	(3)他会計等への支出額	4,749,962	13.1%	1,112,995	0	3,159,571	97,974	379,422	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,252,979	3.5%	5,966	260,800	285,681	8,200	311,895	77,609	302,828			0
	小計	17,701,161	48.9%	1,203,688	673,472	11,244,368	1,091,436	1,815,764	951,481	713,942	7,010		0
4	(1)支払利息	574,028	1.6%								574,028		
	(2)回収不能見込計上額	13,689	0.0%									13,689	
	(3)その他行政コスト	△ 35	0.0%					0					△ 35
	小計	587,682	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	574,028	13,689	△ 35
経常行政コスト a	36,229,381		4,800,880	5,035,736	13,505,394	2,807,889	3,694,984	1,072,630	4,400,193	323,993	574,028	13,689	△ 35
(構成比率)			13.3%	13.9%	37.3%	7.7%	10.2%	3.0%	12.1%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	846,448		47,504	49,610	277,729	255,332	75,048	0	61,654	0	0		0	79,571
2 分担金・負担金・寄附金 c	584,787		773	4,497	308,615	3,596	939	10	106,301	0	0		0	160,056
経常収益合計 (b+c) d	1,431,235		48,277	54,107	586,344	258,928	75,987	10	167,955	0	0		0	239,627
d/a	3.95%		1.0%	1.1%	4.3%	9.2%	2.1%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,798,146		4,752,603	4,981,629	12,919,050	2,548,961	3,618,997	1,072,620	4,232,238	323,993	574,028	13,689	△ 35	△ 239,627

普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,157,216	26,783,762	92,044,665	△ 20,988,239	3,317,028
純経常行政コスト	△ 34,798,146			△ 34,798,146	
一般財源					
地方税	11,196,056			11,196,056	
地方交付税	12,784,238			12,784,238	
その他行政コスト充当財源	3,046,502			3,046,502	
補助金等受入	10,522,677	3,143,106		7,379,571	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,726			△ 3,726	
公共資産除売却損益	△ 50,026			△ 50,026	
投資損失	△ 10,910			△ 10,910	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,669,290	△ 1,669,290	
公共資産処分による財源増		0	△ 80,763	80,763	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,670,008	△ 1,670,008	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,027,787	2,027,787	0
減価償却による財源増		△ 949,188	△ 3,522,857	4,472,045	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,103,603	△ 3,103,603	
資産評価替えによる変動額	△ 47,418				△ 47,418
無償受贈資産受入	0				0
その他					
期末純資産残高	103,796,463	28,977,680	92,856,159	△ 21,306,986	3,269,610

普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,454,636
物件費	5,847,074
社会保障給付	7,561,749
補助金等	4,978,958
支払利息	574,028
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,368,605
その他支出	994,877
支出合計	28,779,927
地方税	11,183,801
地方交付税	12,784,238
国県補助金等	6,740,255
使用料・手数料	831,129
分担金・負担金・寄附金	571,584
諸収入	397,445
地方債発行額	1,693,091
基金取崩額	1,438,012
その他収入	2,555,236
収入合計	38,194,791
経常的収支額	9,414,864

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,774,876
公共資産整備補助金等支出	1,252,979
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,926
支出合計	12,119,781
国県補助金等	3,782,422
地方債発行額	6,322,200
基金取崩額	245,651
その他収入	11,233
収入合計	10,361,506
公共資産整備収支額	△ 1,758,275

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,186
貸付金	1,391,480
基金積立額	1,773,681
定額運用基金への繰出支出	58,004
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,529,872
地方債償還額	4,555,978
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,318,201
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,455,412
基金取崩額	0
地方債発行額	120,300
公共資産等売却収入	30,737
その他収入	103,112
収入合計	1,709,561
投資・財務的収支額	△ 7,608,640

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	47,949
期首歳計現金残高	1,423,124
期末歳計現金残高	1,471,073

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		50,265,858	千円
地方債発行額	△	8,135,591	
財政調整基金等取崩額	△	1,246,981	
支出総額	△	50,217,909	
地方債元利償還額		5,130,006	
財政調整基金等積立額		1,678,288	
基礎的財政収支		<u>△ 2,526,329</u>	千円

新発田市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
119,955,773	49,485,795
②教育	②公営事業地方債
48,950,662	43,063,448
③福祉	地方債計
4,885,079	92,549,243
④環境衛生	(2) 長期未払金
21,230,461	0
⑤産業振興	(3) 引当金
24,501,682	4,808,428
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
957,504	4,807,486
⑦総務	(うちその他の引当金)
11,233,154	942
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	97,357,671
有形固定資産合計	
231,714,315	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
608	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	6,664,714
1,105,879	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
232,820,802	(3) 未払金
	158,093
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	640,903
1,158,116	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	381,951
333,446	(6) その他
(3) 基金等	73,625
3,863,946	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	7,919,286
694,441	
(5) その他	負債合計
0	105,276,957
(6) 回収不能見込額	
△ 184,707	[純資産の部]
投資等合計	1 公共資産等整備国県補助金等
5,865,242	56,388,790
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	106,419,552
9,364,571	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 22,669,058
395,784	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	3,581,473
599,935	
(4) その他	純資産合計
4,036	143,720,757
(5) 回収不能見込額	
△ 52,656	負債及び純資産合計
流動資産合計	248,997,714
10,311,670	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
248,997,714	

新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,265,305	10.7%	617,759	1,018,181	1,432,288	528,618	420,124	35,100	1,922,852	290,383			0
(2)退職手当等引当金繰入等	654,741	1.1%	60,381	105,719	150,785	76,948	52,966	0	200,756	7,186			0
(3)賞与引当金繰入額	399,184	0.7%	41,546	58,212	98,999	55,707	30,220	0	110,543	3,957			0
小計	7,319,230	12.5%	719,686	1,182,112	1,682,072	661,273	503,310	35,100	2,234,151	301,526			0
2 (1)物件費	7,225,585	12.4%	572,360	1,726,012	1,024,395	1,881,353	772,577	55,344	1,178,087	15,457			0
(2)維持補修費	1,040,409	1.8%	848,890	100,530	14,422	19,569	39,612	1,534	15,852	0			0
(3)減価償却費	7,107,943	12.1%	3,053,096	1,352,809	334,738	950,757	1,129,211	29,171	258,161	0			0
小計	15,373,937	26.3%	4,474,346	3,179,351	1,373,555	2,851,679	1,941,400	86,049	1,452,100	15,457	0		0
3 (1)社会保障給付	22,536,134	38.5%		296,505	21,975,525	264,104							0
(2)補助金等	9,460,594	16.2%	330,365	116,167	5,861,317	735,967	1,124,782	873,872	411,114	7,010			0
(3)他会計等への支出額	842,487	1.4%	0	0	842,073	414	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,328,414	2.3%	81,401	260,800	285,681	8,200	311,895	77,609	302,828	0			0
小計	34,167,629	58.4%	411,766	673,472	28,964,596	1,008,685	1,436,677	951,481	713,942	7,010			0
4 (1)支払利息	1,423,665	2.4%									1,423,665		
(2)回収不能見込計上額	61,897	0.1%										61,897	
(3)その他行政コスト	188,250	0.3%	0	0	123,965	64,302	18	0	0	0			△ 35
小計	1,673,812	2.8%	0	0	123,965	64,302	18	0	0	0	1,423,665	61,897	△ 35
経常行政コスト a	58,534,608		5,605,798	5,034,935	32,144,188	4,585,939	3,881,405	1,072,630	4,400,193	323,993	1,423,665	61,897	△ 35
(構成比率)			9.6%	8.6%	54.9%	7.8%	6.6%	1.8%	7.6%	0.6%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	850,463		47,668	49,610	277,729	259,176	75,055	0	61,654	0	0		79,571	
2 分担金・負担金・寄附金	8,572,877		178,160	4,497	8,043,931	53,171	26,751	10	106,301	0	0		160,056	
3 保険料	4,819,594				4,819,594									
4 事業収益	3,017,327		731,061	0	0	1,986,406	117,636	0	0	0	182,224		0	
5 その他特定行政サービス収入	215,929		58,124	0	113,174	40,405	4,226	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	17,476,190		1,015,013	54,107	13,254,428	2,339,158	223,668	10	167,955	0	182,224		239,627	
b/a	29.9%		18.1%	1.1%	41.2%	51.0%	5.8%	0.0%	3.8%	0.0%	12.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	41,058,418		4,590,785	4,980,828	18,889,760	2,246,781	3,657,737	1,072,620	4,232,238	323,993	1,241,441	61,897	△ 35	△ 239,627

新発田市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,100,459	53,797,194	105,475,487	0	△ 22,797,197	3,624,975
純経常行政コスト	△ 41,058,418				△ 41,058,418	
一般財源						
地方税	11,196,056				11,196,056	
地方交付税	12,784,238				12,784,238	
その他行政コスト充当財源	2,945,815				2,945,815	
補助金等受入	18,182,764	4,325,658			13,857,106	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,726				△ 3,726	
公共資産除売却損益	△ 113,939				△ 113,939	
投資損失	△ 10,910				△ 10,910	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,358,870		△ 2,358,870	
公共資産処分による財源増		0	△ 157,001		157,001	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,739,150		△ 1,739,150	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,120,288		2,120,288	0
減価償却による財源増		△ 1,676,733	△ 5,431,210		7,107,943	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,669,122		△ 4,669,122	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 52,994					△ 52,994
無償受贈資産受入	9,492					9,492
その他	△ 258,080	△ 57,329	△ 114,578	0	△ 86,173	0
期末純資産残高	143,720,757	56,388,790	106,419,552	0	△ 22,669,058	3,581,473

新発田市全体の資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,118,771
物件費	7,269,727
社会保障給付	22,536,134
補助金等	10,303,081
支払利息	1,423,665
その他支出	1,335,133
支出合計	49,986,511
地方税	11,183,801
地方交付税	12,784,238
国県補助金等	13,217,790
使用料・手数料	835,144
分担金・負担金・寄附金	8,343,028
保険料	4,797,355
事業収入	2,811,753
諸収入	450,604
地方債発行額	1,828,991
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	191,031
その他収入	2,568,152
収入合計	59,011,887
経常的収支額	9,025,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,707,641
公共資産整備補助金等支出	1,328,414
その他支出	0
支出合計	16,036,055
国県補助金等	4,966,921
地方債発行額	8,735,378
長期借入金借入額	0
基金取崩額	245,651
その他収入	93,252
収入合計	14,041,202
公共資産整備収支額	△ 1,994,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,186
貸付金	1,391,480
基金積立額	96,832
定額運用基金への繰出支出	58,004
地方債償還額	6,593,513
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,149,015
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,453,672
基金取崩額	935
地方債発行額	147,022
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,737
収益事業純収入	0
その他収入	254,810
収入合計	1,887,176
投資・財務的収支額	△ 6,261,839

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	768,684
期首資金残高	8,595,887
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,364,571

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
119,967,813	49,485,795
②教育	②公営事業地方債
48,950,662	43,434,693
③福祉	地方公共団体計
6,129,869	92,920,488
④環境衛生	(2) 関係団体
27,323,278	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,486,055
24,766,736	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,914,039	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	59,500
11,577,905	関係団体計
⑧収益事業	1,545,555
0	(3) 長期未払金
⑨その他	15,605
34,192	(4) 引当金
有形固定資産合計	5,983,788
240,664,494	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,982,846
1,552	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	942
1,105,879	(5) その他
公共資産合計	0
241,771,925	固定負債合計
	100,465,436
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
150,479	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,695,585
333,446	②関係団体
(3) 基金等	195,942
4,906,095	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,891,527
694,471	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	289,604
△ 184,707	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	652,208
5,899,784	(5) 賞与引当金
	452,489
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	114,667
10,844,382	流動負債合計
(2) 未収金	8,400,495
432,581	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	108,865,931
599,935	
(4) その他	[純資産の部]
28,246	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	57,522,027
△ 52,656	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	112,711,998
11,852,488	3 他団体及び民間出資分
	110,751
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 23,267,983
	5 資産評価差額
	3,581,473
	純資産合計
	150,658,266
資 産 合 計	負債及び純資産合計
259,524,197	259,524,197

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,467,811	10.9%	645,323	1,018,181	1,594,933	610,540	535,390	824,593	1,947,952	290,899		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	607,012	0.9%	60,381	105,719	147,108	75,438	53,266	△ 38,969	196,883	7,186		0
	(3)賞与引当金繰入額	472,824	0.7%	41,546	58,212	110,747	61,067	33,323	48,763	115,176	3,990		0
	小 計	8,547,647	12.5%	747,250	1,182,112	1,852,788	747,045	621,979	834,387	2,260,011	302,075		0
2	(1)物件費	7,967,291	11.7%	496,266	1,726,012	1,253,063	2,237,868	885,943	132,920	1,219,690	15,495		34
	(2)維持補修費	1,254,088	1.8%	848,890	100,530	16,532	214,314	52,902	4,229	16,691	0		
	(3)減価償却費	7,854,176	11.5%	3,055,529	1,352,809	438,641	1,452,900	1,150,985	139,733	263,579	0		
	小 計	17,075,555	25.0%	4,400,685	3,179,351	1,708,236	3,905,082	2,089,830	276,882	1,499,960	15,495	0	34
3	(1)社会保障給付	32,586,613	47.6%		296,505	32,025,921	264,187						
	(2)補助金等	6,726,758	9.8%	332,658	116,167	4,723,241	74,734	1,075,207	47,583	350,158	7,010		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,338,237	2.0%	81,401	260,800	285,681	8,200	311,895	87,432	302,828	0		0
	小 計	40,651,608	59.4%	414,059	673,472	37,034,843	347,121	1,387,102	135,015	652,986	7,010		0
4	(1)支払利息	1,451,317	2.1%								1,451,317		
	(2)回収不能見込計上額	61,897	0.1%									61,897	
	(3)その他行政コスト	619,135	0.9%	89,942	0	369,519	102,443	57,266	0	0	0		△ 35
	小 計	2,132,349	3.1%	89,942	0	369,519	102,443	57,266	0	0	1,451,317	61,897	△ 35
経 常 行 政 コ ス ト a	68,407,159		5,651,936	5,034,935	40,965,386	5,101,691	4,156,177	1,246,284	4,412,957	324,580	1,451,317	61,897	△ 1
(構 成 比 率)			8.3%	7.4%	59.9%	7.4%	6.1%	1.8%	6.4%	0.5%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,043,875		47,668	49,610	277,733	421,887	86,790	12,878	67,588	0	0		3 79,718
2 分担金・負担金・寄附金	12,868,920		178,160	4,497	12,198,494	64,418	26,801	19,161	123,641	0	0		15 253,733
3 保 険 料	4,819,594				4,819,594								
4 事 業 収 益	3,503,042		773,902	0	0	2,231,899	315,017	0	0	0	182,224		0
5 その他特定行政サービス収入	311,266		71,907	0	122,921	71,127	45,311	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	22,546,697		1,071,637	54,107	17,418,742	2,789,331	473,919	32,039	191,229	0	182,224		18 333,451
b/a	33.0%		19.0%	1.1%	42.5%	54.7%	11.4%	2.6%	4.3%	0.0%	12.6%		-1800.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	45,860,462		4,580,299	4,980,828	23,546,644	2,312,360	3,682,258	1,214,245	4,221,728	324,580	1,269,093	61,897	△ 19 △ 333,451

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,394,269	55,029,483	112,150,175	99,841	△ 23,510,205	3,624,975
純経常行政コスト	△ 45,860,462				△ 45,860,462	
一般財源						
地方税	11,196,056				11,196,056	
地方交付税	12,784,238				12,784,238	
その他行政コスト充当財源	2,955,834				2,955,834	
補助金等受入	22,714,495	4,333,799			18,380,696	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,726				△ 3,726	
公共資産除売却損益	△ 119,813				△ 119,813	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,524,950		△ 2,524,950	
公共資産処分による財源増		0	△ 166,095		166,095	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,748,948		△ 1,748,948	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,161,563		2,161,563	0
減価償却による財源増		△ 1,768,126	△ 6,084,788		7,852,914	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,884,195		△ 4,884,195	
出資の受入・新規設立	0			10,910	△ 10,910	
資産評価替えによる変動額	△ 52,994					△ 52,994
無償受贈資産受入	9,492					9,492
その他	△ 359,123	△ 73,129	△ 183,824	0	△ 102,170	0
期末純資産残高	150,658,266	57,522,027	112,711,998	110,751	△ 23,267,983	3,581,473

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,515,592
物件費	7,988,265
社会保障給付	32,586,613
補助金等	6,726,763
支払利息	1,450,033
その他支出	2,002,852
支出合計	59,270,118
地方税	11,183,801
地方交付税	12,784,238
国県補助金等	17,739,699
使用料・手数料	1,031,008
分担金・負担金・寄附金	12,506,808
保険料	4,790,855
事業収入	3,238,520
諸収入	507,995
地方債発行額	1,839,182
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	260,330
その他収入	2,672,512
収入合計	68,554,948
経常的収支額	9,284,830

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,982,095
公共資産整備補助金等支出	1,338,236
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10,191
第三セクター等公共資産整備支出	34,192
その他支出	0
支出合計	16,364,714
国県補助金等	4,976,743
地方債発行額	8,877,182
長期借入金借入額	0
基金取崩額	248,826
その他収入	99,375
収入合計	14,202,126
公共資産整備収支額	△ 2,162,588

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,405
貸付金	1,391,480
基金積立額	172,292
定額運用基金への繰出支出	58,004
地方債償還額	6,822,309
長期借入金返済額	3,354
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	12,738
収益事業純支出	0
その他支出	17,787
支出合計	8,479,369
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,453,672
基金取崩額	935
地方債発行額	147,022
長期借入金借入額	48,500
公共資産等売却収入	30,737
収益事業純収入	0
その他収入	391,426
収入合計	2,072,292
投資・財務的収支額	△ 6,407,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	715,165
期首資金残高	10,151,548
経費負担割合変更に伴う差額	△ 22,331
期末資金残高	10,844,382

**平成27年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中央町4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

